



市議会だより



2024宇治市植物公園写真コンテスト 宇治写真協会賞

作品タイトル：彩り

撮影者：佐野 敏男

contents

02 ◆ 1 2 月定例会の概要

◆ 市議会議員補欠選挙結果

03 ◆ 議決結果

04 ◆ 議事内容（抜粋）

05 ◆ 令和5年度 決算審査報告

06 ◆ 常任委員会の報告

08 ◆ 一般質問

15 ◆ 市民と議会のつどい開催
のお知らせ

vol.176

2025. 3. 15

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747（直）

編集／広報委員会

◆一般会計補正予算 可決

水道料金等減免事業

(減免期間：令和7年度第1期、第2期分)

◆副市長の選任同意

12月 定例会の 概要

12月定例会は12月26日から1月29日までの35日間の会期で開かれ、市から提出された「令和6年度宇治市一般会計補正予算（第4号）」をはじめとする36議案が可決・認定・同意・承認されました。（3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、1月14日、15日、16日の3日間にわたり、15人の議員が個人質問を行いました。（8～15面に掲載）

(以下敬称略)

市議会議員 補欠選挙結果

令和6年12月8日に、市長選挙と同時に行われた市議会の補欠選挙は、次の1名が当選しました。

おぎ はら とよ ひさ
荻原 豊久

所属党派 無党派

また、常任委員会は、建設・水道常任委員会に所属することとなりました。

副市長の選任に同意

議会は、副市長の選任に同意しました。

●副市長

かい やす のり
貝 康規（新任）

公平委員会委員の選任に同意

議会は、公平委員会委員の選任に同意しました。

●公平委員会委員

たけ の うち そう た ろう
竹ノ内 壯太郎（再任）

自治功労者の推薦を承認

議会は、次の7名の自治功労者の推薦を承認しました。

●保護司

きた むら しやうじ 北村 庄司	あか い と み こ 赤井 登美子
た なか よし こ 田中 佳子	やま もと こ 山本 ひさ子
にし かわ けい こ 西川 圭子	

●消防団副団長

もり おか とし なり 森岡 俊成	み うら まこと 三浦 真
----------------------	------------------

12月定例会

議 決 結 果

◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)	
議 案	令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>(注3)
	令和5年度墓地公園事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>(注3)
	令和5年度水道事業会計決算認定<決算特別>(注3)
	令和5年度公共下水道事業会計決算認定<決算特別>(注3)
	令和6年度一般会計補正予算(第4号)(注4)
	令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)(注4)
	矢落擁壁復旧工事による家屋等損傷に関する和解及び損害賠償の額の決定(=その1)<総務>(注4)
	矢落擁壁復旧工事による家屋等損傷に関する和解及び損害賠償の額の決定(=その2)<総務>(注4)
	西小倉コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<総務>(注4)
	東宇治コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<総務>(注4)
	南宇治コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<総務>(注4)
	榎島コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<総務>(注4)
	産業会館の管理に係る指定管理者の指定<産業・人権環境>(注4)
	市道路線の認定<建設・水道>(注4)
	総合福祉会館の管理に係る指定管理者の指定<文教・福祉>(注4)
議 案	西小倉地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教・福祉>(注4)
	東宇治地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教・福祉>(注4)
	広野地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教・福祉>(注4)
	榎島地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教・福祉>(注4)
	小倉デイホームの管理に係る指定管理者の指定<文教・福祉>(注4)
	平盛デイホームの管理に係る指定管理者の指定<文教・福祉>(注4)
	令和6年度一般会計補正予算(第5号)(注4)
	令和6年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)(注4)
	職員の給与に関する条例等の一部改正<総務>(注4)
	会計年度任用職員の給与その他の給付に関する条例の一部改正<総務>(注4)
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正<建設・水道>(注4)
	副市長の選任同意(注4)
	公平委員会委員の選任同意(注4)
	自治功労者の推薦承認(注4)

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成、×印=反対

議 事 内 容 (注2)		議決結果	会 派 名					無会派1	無会派2	無会派3
			未来	共産	自民	公明	宇治			
議 案	令和5年度一般会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○(注3)	○	○	○	○	○
	令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○(注3)	○	○	○	○	○
	令和5年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○(注3)	○	○	○	○	○
	天ヶ瀬墓地公園及び斎場の管理に係る指定管理者の指定<産業・人権環境>	可決	○(注4)	×	○	○	○	○	○	○
	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正<総務>	可決	○(注4)	×	○	○	○	×	○	×
	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正<総務>	可決	○(注4)	×	○	○	○	○	○	×
請 願	市立中学校の校則の在り方についての請願<文教・福祉>	不採択	×	○	×	×	×	×	○	×
	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教・福祉>	不採択	×	○	×	×	×	×	○	×
	誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育充実を求める請願<文教・福祉>	不採択	×	○	×	×	×	×	○	×
意見書案	現行の健康保険証の存続を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○	×
	訪問介護基本報酬引下げ撤回と介護報酬再改定を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○	×

(注1) 議長のため決決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。

(注3) 自民1名欠席。

(注4) 未来1名欠席。

※ 議事内容(抜粋)は4ページに掲載しています。

議事内容(抜粋)

可決

令和6年度 一般会計補正予算(第4号)

補正額は13億9301万4千円の増額で、予算総額は765億7431万5千円となる。介護保険施設等の防災・減災対策に対する補助を計上するとともに、障害福祉サービス利用件数等の増加に伴う扶助費や学校給食費の物価高騰対策に伴う補助を追加する。また、(仮)西小倉地域小中一貫校整備におけるスライド条項の適用等に伴う経費追加及び債務負担行為※1の設定や、学校給食調理委託事業の債務負担行為を変更する。

歳入では、国庫支出金、府支出金、繰越金、市債を計上している。



可決

令和6年度 一般会計補正予算(第5号)

補正額は15億2984万8千円の増額で、予算総額は781億416万3千円となる。国の経済対策を活用した生活者や事業者等への支援に要する経費を計上するとともに繰越明許費※2を設定する。また、特別職報酬等審議会、京都府人事委員会勧告等を踏まえた議員及び市長等の特別職の報酬・給料や期末手当、一般職の給与、期末勤勉手当、会計年度任用職員の期末勤勉手当等の改定に要する経費等を計上する。

歳入では、地方交付税、国庫支出金、繰越金を計上している。

※1 債務負担行為：翌年度以降に債務を負担（支出）することが必要な事業について、あらかじめ予算として定めておくもの。

※2 繰越明許費：当該年度内に支出が終わらない見込みがある場合、予算を翌年度に繰り越すもの。

提出された請願

今定例会に提出された請願を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

◆市立中学校の校則の在り方についての請願

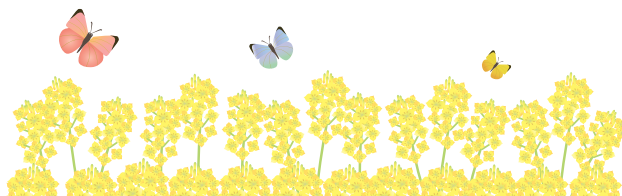
(請願者) 湯浅 六花

◎賛成少数で不採択

◆すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

(請願者) 学校教育の充実を求める会
松井 幸江

◎賛成少数で不採択



◆誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう 宇治市の保育充実を求める請願

(請願者) 平沢 葵

◎賛成少数で不採択



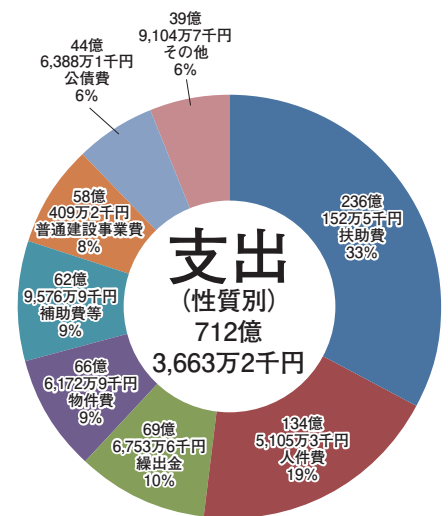
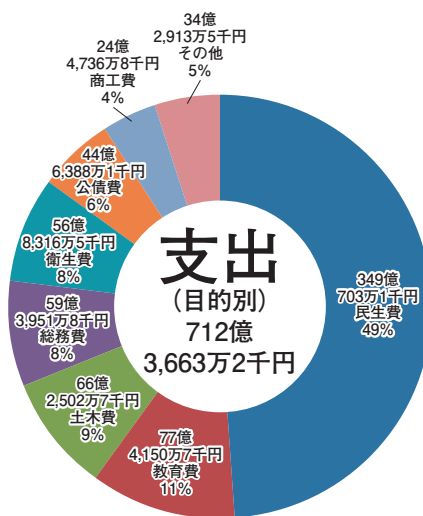
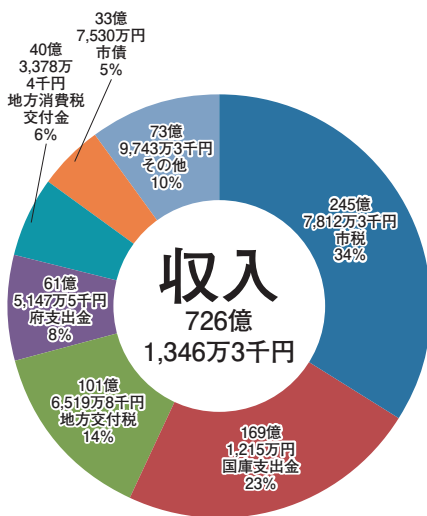
令和5年度 決算審査報告

令和5年度宇治市一般会計歳入歳出決算などの各会計決算7議案が、令和6年9月定例会に提出されました。7議案は、決算特別委員会で審査された後、12月定例会ですべてが認定されました。
(3面に議決結果を掲載)



＜実地調査：黄檗公園＞

一般会計の内訳



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。

市債：市が資金調達のために、一会計年度を超えて行う借入れ

民生費：児童、高齢者、障害者などの社会福祉や生活保護などに要する経費

総務費：人事、企画、財政、戸籍、統計、税、選挙など、一般的な管理事務に要する経費

公債費：市債の返済に要する経費で、市債の返済金とその利子

扶助費：社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に必要な経費

決算特別委員会における討論

各会派及び無会派委員の総括質疑の後、共産党議員団が反対討論、自民党議員団が賛成討論を行いました。

反対

地域住民の福祉向上を
市政の中心に据えるべき

共産党議員団 徳永 未来

第1に物価高騰に苦しむ市民を支援するには不十分であった。第2に子育て支援が全国で進んでいる支援策に見合わない。第3に高齢者支援策を充実させるものではない。第4にまちづくり支援を行わず、公共施設の廃止、縮小や大型開発優先であった。第5に教育充実にはなっていない。第6に市民協働と言いながら市民要望を反映できていない。地域住民の福祉向上という地方自治本来の仕事を市政の中心に据えるべきであることから、反対する。

賛成

先を見据えた市政運営を
高く評価する

自民党議員団 渡辺 浩司

大河ドラマ「光る君へ」を契機とした紫式部ゆかりのまち宇治としての取組では、コロナ禍前と変わらないにぎわいを感じられ、みんなで作る子育て・子育てにやさしい地域共生社会では、対象エリアの拡大や公園でつなぐ子育て環境の整備が進められた。また、駅前整備などの都市整備や市内経済の活性化に向けた取組が進められている。先を見据えた市政運営をしっかりと準備してきた結果として、これらの取組があると高く評価し、賛成する。

総務

11月12日 第3期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略(初案)等を報告

市の説明

合計特殊出生率や社会増減の目標を踏まえ、令和2年の国勢調査人口を基に推計すると、本市の人口は2060年に14万1798人、2070年に13万1398人となる。第3期宇治市人口ビジョンでは、この値を目標として施策を推進していく。

人口減少及び少子高齢社会に迅速かつ確に対応することにより持続的に発展するまちを目指し、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初案を取りまとめた。地域が目指す理想像から、政策分野ごとに5つの基本目標とその目標達成に向けて推進する施策の方向性を定め、計画期間に実施する具体的な施策ごとに、その主な取組を設定している。

委員からの質疑

問国の地方創生推進交付金が倍増すると想定した場合、

市が重点的に推進する取組は。

答宇治ブランドの魅力発信により人口減少に歯止めをかけていくとともに、産業創出にも力を入れていく。

問高齢者が主体となって活躍する共生の居場所づくりを支援するとあるが、どういうイメージなのか。

答誰もが生き生きと健康で人生を豊かに過ごすことができるよう、高齢者が集って交流できる居場所づくりに取り組んでいく。

問定住・転入・転出に関するアンケート調査の結果で行政の情報発信への不満度が5割を超えているが。

答本市のまちづくりを実感してもらえるよう、全ての取組において情報発信をしていく。

問市内全域には魅力ある観光スポットがたくさんある。周遊観光ができるような交通の整備が必要ではないか。

答小倉と中宇治をつなぐバスの運行支援などの新たな移動手段を確保しながら、周遊観光を促す取組や交通環境の充実を図っていく。



産業・人権環境

1月22日 ペット霊園の設置等に関する市の考え方を報告

市の説明

犬や猫などのペット霊園の設置や火葬等において、他市等では事業者が近隣住民の十分な理解を得ないまま事業を開始しようとしたり、利用者への連絡なしに突然廃業したりするなどトラブルになっている事例があり課題となっている。

府内ではペット霊園等に関する条例が5つの市町で制定されている。市としては、今後も市民の良好な生活環境の保全とペット霊園等の利用者保護を確保するための対応が必要と考え、条例の制定を検討する。最短であれば6月議会での提案が可能と考えている。

委員からの質疑

問条例の整備は必要と考えるが、今後、パブリックコメントなどを通じて、内容を決めていくのか。

答まずは条例の素案となる骨子を取りまとめ、その後、パブリックコメント等を行った上で、骨子の修正等を

議会に示したい。

問ペットを飼ったことがない人にはイメージがしづらく、条例案は補足の説明も必要と考えるが、案だけを示すのか。

答できる限り具体的なルールを示し、骨子案でイメージをもってもらえるようにしたい。

問移動式火葬の利用も身近に感じるが、環境面から、ペットの火葬を市の斎場で行うという考えはあるか。

答ペット専用の火葬炉がなく、既存炉とは火葬の技術が違うことや返骨が難しいことから、すぐにできる状況ではない。

問6月議会の条例提案に向けて動くという報告は唐突だ。本来は市民と議論し煮詰めていくべきだが、なぜ、今いきなり条例を制定することになったのか。

答問い合わせ件数の増加や条例を制定している他市町ではトラブルが発生していたことを踏まえて、市の考えがまとまったことから、今回の報告となった。



建設・水道

11月25日 近鉄小倉駅周辺地区まちづくりの進捗状況を報告

市の説明

令和4年3月策定の近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想の実現に向け、駅前広場や自由通路の整備などの検討により、基本計画（素案）を取りまとめている。

駅周辺はニンテンドーミュージアムの開業により新たな人の流れができていますが、懸念されていた車両による交通混雑は感じられず、駅周辺整備に対する期待や注目が高まっている。

事業手法としては、土地所有者がまちづくりの一員としてにぎわいの創出にも参加できる土地区画整理事業を軸に、駅前整備の早期実現に向け検討を進める。

また、地域の意見聴取として令和6年12月に地域説明会とオープンハウスの開催を予定している。

委員からの質疑

問東口ロータリーの整備計画について、北側の地権者

の意向がまとまる目途はついているのか。

答今後調整していく内容もあり変更となる場合もあるが、事業の方向性はおおむね了承されている。

問ミュージアム開設に伴い実証運行している京阪バス宇治小倉線の乗客数と地域の利用状況は。

答8・9月は1日4便で約350人、10月は1日8便で約2000人弱の乗客数となっており、地域の方も一定利用されている。

問近鉄小倉駅地下通路について計画に記載がない。今後、近鉄が判断することだが、市の考えは。

答地下通路は洪水時の浸水やバリアフリー化ができないという課題がある。市としてはバリアフリー化した通路をつくり駅東西の移動の円滑化をはかることが一番大事だと考える。

問西口ロータリーが暫定整備されたが、暫定とはいえ狭いのではないのか。

答円滑に使えるようロータリーに停止位置を明示する等工夫をしている。駅前広場の使い勝手を改善したいが、今後の自由通路整備等の施工スペースの確保が必要なため、現在の形状となっている。

文教・福祉

12月11日 宇治市子どもまんなかプラン（初案）を報告

市の説明

子育て支援施策の現行計画である第2期宇治市子ども・子育て支援事業計画及び宇治市子どもの貧困対策推進計画の計画期間が令和6年度末に終了するため、令和11年度までを計画期間とした次期計画「宇治市子どもまんなかプラン（初案）」を取りまとめた。

本計画は、「みんなでつくる 子どもの夢と笑顔を育むまち 宇治」を基本理念に、子どもまんなかのまちづくりの推進など5つの基本目標を掲げている。

計画に対するパブリックコメントを令和7年1月17日まで実施し、その結果及び子ども・子育て会議での意見を踏まえ、令和7年3月に策定する予定である。

委員からの質疑

問子どものための相談窓口は幾つかあるが、「子どもが」気軽に相談できる窓口とあえて記述した意図は。

答子ども本人からの問い合わせ窓口を充実させる意味

で記した。

問病児・病後児保育事業の推進とあるが、病児を受け入れてもらえる医療機関と保育所の数は。

答市内2カ所の医療機関と10カ所の保育所・認定こども園で実施している。

問経済的支援の充実、医療費を充実してほしいという声があるが、子どもまんなかプランに高校卒業まで医療費自己負担をゼロにすると書き込むべきでは。

答子育て支援医療の実施は医療体制の確保が前提で、医師会や医療現場の協力の下実施している。計画の記載内容は、府の状況を見ながら市として検討していく。

問世代等関係なく子どもたちはみんなで育てていくという風土づくりが必要だが、市の考えは。

答地域ぐるみで子育てしやすいまちづくりが実現できるような施策をこの計画に基づいて推進していく。

問4月から公立幼稚園が1園になる。支援が必要で公立幼稚園を希望する子どもの通園保障として、スクールバスの問題等を考える必要があるのでは。

答現段階でスクールバスを運行させる計画はない。

一般質問

うじ未来

かど や よう へい
角谷 陽平 議員



将来を見据えた人口戦略、まちのあるべき姿への市の考えは

答弁 5つの基本目標を掲げ、喜びや希望を実感できる新たなふるさと宇治を目指す

問人口減少は市が直面する最も重要な課題である。市政運営にあたっては自然減対策と社会減対策の両面から人口減少のスピードを緩和し、人口及びその年齢構成比率を定常化、安定化していく戦略と、市政の在り方等を将来の人口動態に適合させ、よりよいものにしていく戦略を同時に進めていく必要がある。市の10年後、20年後を見据えた人口戦略、まちのあるべき姿への市の考えは。

答【市長】市の人口は2070年には約13万人と推計しており、現在策定を進めている第3期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、希望をかなえる

子育て・子育てに優しいまちづくりや、活力あふれる産業振興と多様な働く場の創出といった5つの基本目標を掲げ、人口減少・少子高齢化という課題に真正面に向き合いながら、喜びや希望を実感できる新たなふるさと宇治を目指し、全庁挙げて取り組んでいく。

幼稚園、小学校跡地を活用したU j i ふれあい教室の機能拡充は

答弁 閉園となる幼稚園の活用の方針を定め、令和7年内を目途に移転調整を進める

問不登校児童対策の現状と成果は。

答【教育部長】U j i ふれあい教室の開室をはじめ、家から出ることができない場合はアウトリーチ型の支援、登校はできるが教室に入ることが難しい場合は学校内のもう一つの居場所として別室の開室など、一人一人の状況に応じたさまざまな支援を行っており、状況の改善や欠席日数減少の事例が見られる。

問幼稚園、小学校跡地を活用したU j i ふれあい教室の機能拡充に市の考えは。

答【教育長】閉園となる幼稚園の活用の方針を今年度末までに定め令和7年内を目途に移転調整を進める。

無会派

さ さ き ま ゆ み
佐々木 真由美 議員



職員定数の削減を進めるのは限界ではないか

答弁 適正な定数管理に努めていきたい

問行財政改革の一環として、目標値を定めて職員定数の削減を進めているが、コロナ感染症や長らく続く物価高騰などによる社会情勢の変化、業務の多様化などから、一人の職員が担う業務が過大になっている。また、災害時に支援派遣されるのも正職員である。これ以上職員の減員を進めるのは限界ではないか。

答【市長公室長】市の財政構造は、地方交付税や国庫支出金等の依存財源が予算総額の半分以上を占めており、人件費の抑制に取り組まなければ、行財政運営が立ち行かなくなる。メリハリを利かせた職員配置を行っており、業務量に見合った人員を配置することを基

本に、適正な定数管理に努めていきたい。

小中一貫校の小学校統合は工事完了後に延期を

答弁 児童・生徒の学習環境に最大限の配慮を行う

問宇治西小倉学園は開校後に旧校舎の解体やグラウンド整備の工事が始まり、完了まで約1年半かかる。児童の安全面を第一に考えると、小学校の統合を工事完了後に遅らせた方が良いのではないか。

答【教育部長】解体順序や時期を調整し、解体時に発生する音の軽減に努めるなど、できる限り授業に支障が出ないように、児童・生徒の学習環境に最大限の配慮を行う。全ての工事が完了するまでの期間においても、充実した学校生活が送れるよう取り組んでいく。

問市で初めての統廃合であり、子どもたちは新しい環境、新しい人間関係となる。子どもたちの不安や戸惑いを解消できるような取組の考えは。

答【同部長】開校後も、市教委として学校運営をしっかり支援し、子どもや保護者の方が安心できるように取り組んでいきたい。

公明党議員団

にし かわ み よ こ
西川 美代子 議員



市民協働推進拠点の現在の取組状況は

答弁 多世代が集う複合型施設として、今年度中の整備構想策定に向けて取り組む

問 中宇治地域の市民協働推進拠点は、市民が主役の交流・連携・学習・協働が生まれる、まちなかのリビングスペースをコンセプトに整備すると基本ビジョンで示された。これまでの取組と現在の状況は。

答【市長】 構想段階から10代の若者をはじめ、さまざまな人と市の職員が一緒になって議論を進めてきた。また、今年度は具体的なモデルプランの作成に向けて検討しており、併せて、多世代が集う複合型施設として、付加価値につながるサービスや効率的な管理運営など、公民連携の可能性を検討し、今年度中の整備構想策定に向けて取りまとめている。

京都宇治党・蒼の会議員団

か せ きょう こ
加勢 京子 議員



安心して子育てができる経済的支援を

答弁 府の福祉医療制度の拡充時期に合わせて、検討したい

問 本市の令和4年の出生数は1000人を切り、府の平均を下回った。安心して子育てができる長期的かつ具体的な経済的支援が必要だと考えるが、小・中学校の子育て世代の要望が高い医療費助成の拡充に考えは。

答【健康長寿部長】 府が福祉医療制度の拡充を行う時期に合わせて、子育て支援医療制度の高校生への拡充を検討したい。

問 現在、受診時に1カ月1医療機関につき自己負担している200円を完全に無償化することが、子育て・子育てにやさしいまち宇治としてのアピールポイントになると考えるが。

問 前面道路が狭い等の課題への対応と今後の展開は。

答【市長】 前面道路の拡幅は、測量結果を踏まえ用地購入も視野に検討を進めている。

医療的ケア児受け入れの取組は

答弁 医療的ケア検討会議で検討し、人的配置と環境づくりに取り組んでいる

問 学校に通う医療的ケア児を担える看護師等が不足していると聞が、市の現状と今後の取組は。

答【教育部長】 医療的ケア児の受け入れは、医療的ケア検討会議で検討し、人的配置と環境づくりに取り組んでいる。市立幼稚園、小・中学校の看護師の配置は児童・生徒1名に対して常時1名を配置するほか、校外学習などを考慮してスポット配置も行っている。引き続き、就学前施設とも連携し、安心して子育てができる環境づくりを進めていく。

問 保育施設での取組はどうか。

答【福祉子ども部長】 同じく医療的ケア検討会議で検討し、入所を決定している。令和6年度から受け入れ体制確保に対する看護師等の配置への補助を拡充した。

答【同部長】 保護者に制度への参加意識を持ってもらうとともに、過度な負担をかけて必要な受診を抑制しないことなどを考慮して200円としており、適切な自己負担額の設定は必要であると考えている。

教職員の精神疾患、部局横断的に対応を

答弁 他市の事例も調査、研究していきたい

問 本市の小・中学校教員の精神疾患による病気休職者数は、令和5年度は全教員数の1.03%となり、割合率は全国を上回っている。教育・保育現場では、教職員が1人では解決できない複雑化した課題を抱え込んで、疲弊した状況に陥りやすくなる。天理市では、保護者専用窓口ほっとステーションを開設し、保護者を孤立させることなく市全体で支え、部局横断的に対応を行っているが、本市の考えは。

答【教育部長】 まずは学校全体で組織的に迅速に対応し、学校だけでは解決困難な場合は、専門家による学校支援チームが相談対応の支援や保護者への対応を行っている。他市の成果等も調査、研究していきたい。

一般質問

自民党議員団

にし かわ やす し
西川 康史 議員



防犯カメラの設置状況とその効果は

答弁 260台設置しており、犯罪の減少に寄与している

問防犯カメラは体感治安の向上にも有効な手段の一つだ。現在の設置状況とその効果は。

答【総務・市民協働部長】 犯罪抑止等を目的に平成26年度から設置に取り組み、直近の3年間で市内全小学校区に3台ずつの見守り防犯カメラを設置した。現時点で260台まで増加し、1台当たりの人口比率も府内26自治体中10位まで上昇した。また、刑法犯認知件数は設置から10年間で約7割減少し、防犯カメラの整備促進が犯罪の減少に寄与したと考える。

問カメラ増設など、市民の安全を守る取組は積極的に進めていくことが重要と考えるが、今後の取組は。

答【同部長】 引き続き地域のニーズを把握しながら、

防犯カメラの整備を積極的に進め、ながら防犯の促進も併せ、安全・安心なまちづくりの実現に取り組む。

同報系防災行政無線整備の進捗状況は

答弁 整備に向けた詳細設計に取り組んでいる

問昨年1月に発生した能登半島地震のような大規模自然災害では、住民が必要とする情報をいち早く提供することが求められる。行政が避難指示や安全確保情報を直接市民に迅速に発信できる同報系の防災行政無線※の整備は重要な課題だ。整備に向けた進捗状況は。

答【危機管理監】 受け手の状況に応じた情報伝達をきめ細かく行うことは非常に大切と考える。現在、これまでの市の公式LINEなど文字による情報伝達に加え、迅速に一斉かつ広域に情報を伝達する手段として有効な屋外スピーカーや、戸別受信機を活用した音声による情報伝達を組み合わせることで、多重的な情報伝達が可能となる同報系防災行政無線の整備に向けた詳細設計に取り組んでいる。

※同報系防災行政無線：屋外拡声器や戸別受信機を介して、住民等に対して直接・同時に防災情報や行政情報を伝えるシステム。

自民党議員団

なか むら ま い こ
中村 麻伊子 議員



中学校給食はどのように運営するのか

答弁 実績を有する民間調理事業者への委託を軸に検討している

問中学校給食を運営するには、公費負担として施設整備のほかランニングコストが必要となるが、現段階ではどのような運営を予定しているのか。

答【教育長】 センター方式による令和8年4月からの給食提供の開始を目指して鋭意準備を進めている。給食調理業務は、これまでの小学校給食での取組成果等に加え、他の給食センターでの調理実績や経験を有する民間企業ならではのノウハウを活用することで、より安全・安心でおいしい給食が実現できると考え、実績を有する民間調理事業者への委託方式を軸に検討している。成長期に必要な栄養バランスの取れた安全で

安心な給食を提供できるよう引き続き全力で取り組む。

新しい移動手段の検討を

答弁 来年度の実証運行の実施に向け、試行地域の設定に取り組む

問運転手不足など交通事業者を取り巻く環境が厳しく、また高齢化が進む中、新しい移動手段の確保が課題である。駅等から距離のある大久保町平盛地域では病院等が送迎車両を運行しているが、各団体が運行している移動手段との連携・協力を含めた検討が必要では。

答【市長】 公共交通ネットワークを軸とした、さらなる移動の充実強化を図るためには丘陵地や平たん地、山間地などの市の地勢の特徴を捉え、目的や対象者のニーズに柔軟に対応できる移動手段となるよう、各主体が個別に運行する病院送迎車両等の連携・協働も視野に入れた取組が必要である。現在、国が示す地域の移動手段の再構築の実施方を参考に検討を進めている。市民協働による一人ひとりが輝き健康に暮らせるまちの実現のため、来年度の実証運行の実施に向け、まずは試行地域の設定に取り組む。

公明党議員団

いな よし みち お
稲吉 道夫 議員



移動式の期日前投票所を開設する考えは

答弁 他自治体の取組を調査研究し、実施可能な取組を検討する

問 令和6年の衆議院議員総選挙、市長選挙等の投票率をどのように捉えているか。

答【選挙管理委員会事務局長】 両選挙ともに前回の投票率を下回った。地域や年代などの要素を分析して課題を整理し、どのような取組が必要か検討したい。

問 現在は投票率の高い高齢者層も今後は身体的に投票所に行くことが困難となり投票率が低下する懸念がある。投票所に行くことが困難な人へ投票を促す取組として、移動式の期日前投票所を開設する考えはないか。

答【同局長】 障害のある人等で一定の要件を満たす人には郵便による不在者投票制度があるが、要件緩和の

要望も多く、国に法令改正を要望している。移動式の期日前投票所のほか、期日前投票所への送迎バスの運行など、より投票しやすい環境整備のため他自治体の取組等も調査研究し、実施可能な取組を検討する。

小中一貫校開校後の跡地活用 現在の検討状況は

答弁 できる限り期間を空けることなく整備に着手できるよう進めていく

問 小中一貫校開校後の3小学校の跡地活用について、現在の検討状況は。

答【市長】 スポーツ推進審議会や、子ども、子育て世代を中心に実施したアンケート結果を踏まえ、年度内には北小倉小学校の跡地活用に関する基本構想を取りまとめる。都市公園として西宇治公園との一体的な整備活用により、スポーツ・遊び場の拠点を目指し、体育館ではスポーツ活動や避難所としての活用を想定し、空調設備等の導入も視野に必要な改修等を検討している。跡地となる令和8年4月から、できる限り期間を空けることなく跡地活用に向けた整備に着手できるよう進めていく。

うじ未来

おか もと さと み
岡本 里美 議員



子育て・子育てにやさしいまちづくり 今後の展望は

答弁 施策をさらに充実させ、地域社会で子育てを支える風土づくりに取り組む

問 令和3年度に中宇治エリアをモデル地域として始まった子育てにやさしいまち実現プロジェクトは、令和5年度には木幡・黄檗エリア、小倉エリアを加え、より広範囲で事業展開してきた。令和7年度に全市展開され、また新たなエリアで推進計画を策定されるが、新たなエリアでの取組はどのような位置づけで進めるのか。市長が目指す、子育て・子育てにやさしいまちづくりの今後の展望は。

答【市長】 府が示す子育てにやさしいまちづくり推進計画の制度を活用し、木幡・御蔵山地域を新たなモデルエリアに設定し、子育て世帯や子どもたちに喜ばれ

る施策をさらに充実させたい。この取組がプロジェクト全体を一層推し進める推進力となると認識しており、今後も引き続き、地域社会で子育てを支える風土づくりに加え、子育て支援策を充実し、持続・発展する子育てにやさしいまちづくりに全庁挙げて取り組む。

高齢者の地域活動を推進するための支援は

答弁 地域の実情に沿った支え合い、助け合いの体制づくりを推進したい

問 人とのつながりを大切にし、助け合う関係を築くことが地域福祉の基本である。高齢者が生きがいを持って生き生きと暮らすことのできる地域をつくっていくために、どう取り組んでいくのか。

答【健康長寿部長】 地域ネットワークの充実のために配置した生活支援コーディネーターの活動を強化し、困りごとや地域のことについて話し合う中で、地域での敬老会や防災訓練の開催など、地域活動に対する高齢者の思いの実現に向けて取り組んでいる。今後も引き続き、地域の実情に沿った支え合い、助け合いの体制づくりを推進したい。

一般質問

共産党議員団

さか もと ゆう こ
坂本 優子 議員



エリアを設定した実証運行に予約制乗合タクシーを

答弁 地域の地勢などを踏まえ幅広く検討している

問市は将来の移動手段のあり方検討のため、エリアを設定し新たな移動手段の実証運行を検討するとしているが、エリア、住民負担についての考え方は。

答【都市整備部長】 駅から1 km、バス停から400 m以上離れた地域を中心に、丘陵地、平坦地、山間地などを考慮して実証運行の地域を提案する。具体的なエリアは示せないが、必要な負担は願います。

問本市の交通政策にける予算は明星町のバス運行や炭山地域の自家用車を利用した助け合い事業などに総額で460万円。他市と比べ余りにも少ないのでは。

答【同部長】 高齢者買物移動支援事業、山間地域の移

動手段の確保など必要な予算を計上してきた。

問一番合理的で採算性のある予約制乗合タクシーの実証運行を実施すべきだと思うが。

答【同部長】 地域の地勢などを踏まえ、公共交通ネットワークを補完する交通手段など幅広く検討している。

新たな市民協働推進拠点の展開と利用料金は

答弁 整備構想の策定を進めている。受益者負担は必要だと考える。

問中宇治地域市民協働推進拠点基本ビジョンが出され、ふれあいセンターの利用者から、いつまで活動できるのかと不安の声も上がっている。今後の展開は。

答【総務・市民協働部長】 ワークショップなどを実施し、現在、整備構想の策定を進めている。

問PFIなど民間活力の導入を推進するとしているが、運営形態や利用料金はどう考えているのか。

答【同部長】 公民連携の可能性を検討しており、受益者負担は公平性の観点等から必要だと考えている。

問費用が発生すれば活動が維持できない団体などがある。そんな運営ではとても回っていかない。

共産党議員団

たに がみ はる ひこ
谷上 晴彦 議員



ごみ袋有料化とごみの減量は別の問題 有料化はすべきでない

答弁 ごみの減量につながった事例もあり、排出抑制等を推進するひとつの手法である

問2023年度の市民1人当たりのごみの排出量は。

答【人権環境部長】 家庭系ごみは1人1日あたり413 gで前年度比21 gの減少となった。

問ごみ袋の有料化を実施している府下10市中8市は、有料化していない本市より1人当たりのごみ排出量が多い。有料化すると減量になる根拠はなく、ごみ袋有料化とごみ減量は別問題と考えるが、市の見解は。

答【同部長】 ごみの減量につながった事例もあり、排出抑制等を推進するひとつの手法である。

問答弁で「事例もあり」としか表現できないのがごみ袋有料化問題の事実である。城南衛生管理組合で、ご

み袋有料化の議論があるが、収集方法やごみ袋有料化の問題は市町の事務であり越権行為だ。議論をやめさせるべきだが、市の考えは。

答【同部長】 同組合にとってもごみの減量は課題であり、議論には構成市町も委員として参加している。

問市民の理解と協力を得て減量してきた実績があり、ごみ袋有料化はすべきではない。

府審議会は建設負担水量の引下げを提案 市水道料金の引き下げを

答弁 府営水道受水費の減額だけで水道料金を決めることはできない

問京都府営水道事業経営審議会では、建設負担水量の引下げが提案され、市が府へ支払う料金は下がるはずである。市は水道料金を引き下げるべきではないか。

答【上下水道部長】 水道施設の耐震化の取組が必要であり、府営水道受水費の減額だけをもって水道料金を決めることはできない。

問市民は物価高で苦しい生活をしている。国の臨時交付金を活用して、水道料金を減免すべきでは。

答【同部長】 減免実施も視野に検討している。

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



来年度予算から子どもの医療費助成を高校生まで拡充するべきだ

答弁 府の議論を見極める中で、いつ拡充するか検討していく

問子どもの医療費助成の拡充は府の制度拡充の時期と合わせてと言うが、なぜ本市で決められないのか。

答【健康長寿部長】 子育て支援医療制度は府と連携しているため、拡充は府の動向を注視する必要がある。

問府や国が十分な制度を持たない下でも、市民生活を支援する施策を実施するのが本来の地方自治体の在り方だ。府と足並みをそろえるだけなら、自治体の存在意義が問われてくる。来年度予算から子どもの医療費助成を高校生まで拡充するべきだ。

答【市長】 現在、府において議論が開始されたと承知している。方向性は他の福祉医療の議論と併せてされ

ていくものと認識しており、その時期を見極める中で、いつ拡充するか検討していく。

城南勤労者福祉会館廃止・閉館 住民活動を保障する寄り添った対応を

答弁 活動の場の確保は、府と連携して努力していく

問市は府に対して城南勤労者福祉会館の廃止・閉館方針の撤回を求めるべきだ。

答【産業観光部長】 地域住民が集まれる施設の存続を求める意見があることは府に伝えているが、存廃については施設を所有している府において決定される。

問住民に合理性ある代替施設が提案されていない。

答【総務・市民協働部長】 市民から本市へ相談があった場合は、近隣施設を案内するなどの対応をしていく。

問住民活動を保障する、寄り添った対応をしないといけない。市長はそういう立場に立つべきでは。

答【副市長】 地域コミュニティの活性化に向けて、市民の活動の場を確保することは重要な課題である。今後とも、活動の場の確保については府と連携しながら努力をしていく。

共産党議員団

とく なが み き
徳永 未来 議員



北陸新幹線延伸計画は中止を求めるべきだ

答弁 国等に対して慎重な調査と地元への丁寧な説明を求めている

問北陸新幹線延伸計画では、巨椋池の浸水想定地域に車両基地を造る予定である。新幹線や付随する施設などが浸水しないよう盛土を行う必要があり、多くのトラックの乗り入れが想像できるが、市内の道路状況などに大きな問題が起こると考えていないのか。

答【政策企画部長】 車両基地等の規模や工法等の情報はない。国が対応されるべきものと考えている。

問現在想定されるルートでは、巨椋池周辺地域の地下水、治水、自然環境など、大きな影響を受けると考えられる。中止を求めるべきだ。

答【同部長】 市民生活の安全・安心、環境への影響や

市民理解について、国等に対して慎重な調査と地元への丁寧な説明を求めている。

市営住宅で単身者の入居可能な住戸を増やしていくことが必要だ

答弁 必要に応じて検討を進めていく

問市営住宅条例では入居資格として同居親族要件の規定がある。安心して誰もが入居できるよう、同居親族の要件を外すことはできないのか。

答【建設部長】 本市では2人以上の世帯のニーズが高く、引き続きそうした世帯に対応する必要がある。

問低廉な家賃の公営住宅を求めているのは2人以上の世帯だけではない。単身者の入居可能な住戸を増やしていくことも必要だと考えるが。

答【同部長】 必要に応じて検討を進めていく。

問連帯保証人を条例から除外している自治体も増えてきている。本市も入居者の負担を軽くするべきだ。

答【同部長】 債権回収と緊急連絡先を確保する観点から原則2名の連帯保証人を求めているが、その確保が入居の支障にならないよう、丁寧な対応に努めている。

一般質問

無会派

おぎ はら とよ ひさ
荻原 豊久 議員



医療的ケア児支援法施行後の市の取組は

答弁 体制確保に対する補助を大幅に拡充した

問 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行されて丸3年が経過した。医療的ケア児を保育施設で受け入れるには、看護師や府に認定された保育士を配置するなどの必要があるが、保護者は受け入れ可能な施設がどこなのか把握しづらい。保護者と保育施設をコーディネートする相談窓口を設置するなど、気持ちに寄り添った対応を考えてほしいが、市の取組は。

答 【福祉こども部長】 医療的ケア児の保育施設への入所は、入所希望施設で受け入れ可能かどうか調整するとともに、受け入れ実績のある保育施設を紹介するな

ど丁寧な対応に努めている。また令和6年度からは、体制の確保に対する補助を大幅に拡充した。今後もより多くの保育施設で受け入れ体制が確保できるように支援を実施していく。

羽戸山地域にジャンボタクシーサイズの巡回型バスを

答弁 既存バス路線の維持のため継続した利用促進を図りたい

問 羽戸山地域のバスダイヤは改正のたびに減便し、結果、乗客数も減少し負の連鎖を生んでいる。同地域には、京阪三室戸駅前の道を通ってアル・プラザ宇治東を終点とする、10人程度が乗車できるジャンボタクシーサイズの巡回型バスを、1時間に2、3本運行するのが良いのではないかと考えるがどうか。

答 【都市整備部長】 現在、将来の移動手段の在り方の検討を進めており、国や交通事業者、学識経験者からは、公共交通ネットワークを軸として、地域の関係者が連携・協働し、地域で支えられる、補完となる移動手段の検討が必要との助言を得ている。まずは既存バス路線を維持するため、継続した利用促進を図りたい。

共産党議員団

やま ざき たすく
山崎 匡 議員



住宅の断熱性能を高め、市に住む魅力の向上を

答弁 次世代が安心して住み続けられる魅力あるまちを目指している

問 住宅の環境性能の向上は、まちづくりの上で市の魅力を向上させる大きな要素の一つである。ひいては住人の健康向上、地域事業者への仕事づくりなどへの効果もある。特に住宅の断熱性において市独自の先進的な基準をつくり、住宅建設や改修などを進めることは、宇治市の魅力を高めることにつながると考えるが、市長の受止めはどうか。

答 【人権環境部長】 住宅の断熱性能の向上策も含め、脱炭素に向けた取組では、市民、事業者、市が協働して進めることが大変重要である。市民と築くゼロカーボンのまち宣言や宇治市第3次環境保全計画の策定に

より、次世代が安心して住み続けられる魅力あるまちを目指している。

問 環境問題は世界的な課題であり、自治体の施策としてどう取り組むかが問われている。今よりも一段階、二段階もアップした位置づけで、環境の良さを引き上げれば宇治市に住みたいと思う理由になる。

あき地の雑草等の除去に関する条例刈り取り後の処理のルール改正が必要

答弁 刈り取り後の雑草等の処分は所有者等の判断に委ねている

問 市の通称草刈り条例は空き地等の草刈りなどを定めているが、刈り取り後に放置された雑草等に近隣住民が困っている事態がある。処分までを含めた適用は。

答 【人権環境部長】 刈り取り後、衛生害虫の発生や交通等の障害などの不良状態が解消されれば、雑草等の処分は所有者等の判断に委ねている。行政指導を行うことには慎重な対応が必要である。

問 放置されると呼吸器疾患の方への影響や火災の心配がある。処理のルールは条例に記載がないため、条例改正の検討等を進める必要があると考える。

共産党議員団

みやもと しげ お
宮本 繁夫 議員



北陸新幹線の延伸で、安田地区の工業地整備事業に影響はないのか

答弁 国に慎重な調査と地元への丁寧な説明を求めている

問 西小倉安田地区における工業地整備事業は、国道24号沿いの農地16haのうち、北部及び東部の8haをものづくりエリア、南部8haを物流エリアとして整備すると聞いているが、進捗状況はどうか。

答【産業観光部長】 ものづくりエリアの国道24号東側工区では、府より開発許可が下り、昨年10月から造成工事が始まっている。物流エリアでは、地権者との調整など、開発に向けた準備が進められている。

問 各エリアの建物の高さの最高限度及び敷地面積の最低限度は。

答【都市整備部長】 ものづくりエリアでは、高さ20

m、敷地面積1000㎡。物流エリアでは、高さ45m、敷地面積1万㎡としている。

問 昨年8月に北陸新幹線の京都延伸のルート、3案が示された。いずれも京滋バイパスの南側あたりで一本になり、古川の東側を国道24号線沿いに南下し、京滋バイパスと安田地区の工業用地との間に車両基地をつくる計画だ。工業用地整備事業に影響はないのか。

答【同部長】 現時点で詳細等が明らかにされていない。国に慎重な調査と地元への丁寧な説明を求めている。

問 国の示した図面では、地下のシールドトンネルから地上に出るのは、府道宇治八幡線の南側で、久御山町の東角小学校あたりと読み取れるのではないのか。

答【同部長】 図面からはその付近というのは読み取れるが、イメージ図であり、判断するのは難しい。

問 わからないと繰り返しているが、企業立地をする上で障壁があれば、それを取り除くことが必要だ。



市民と議会のつどい

市民の皆さまに議会の活動を知っていただくとともに、貴重な意見や提言をいただくために、「市民と議会のつどい」を開催します。

市民の皆さまの多数のご参加をお待ちしております。

日時：令和7年 4月26日(土)
13時30分～(2時間程度)

場所：宇治市役所 議会棟 3階
第3委員会室

内容：令和7年度予算の審査内容について

※要約筆記、手話通訳および保育（生後2カ月から就学前まで）を希望される方は、4月23日（水）までに議会事務局までお申し出ください。

詳しくは、後日、市議会ホームページ、主な公共施設に配架するチラシなどでお知らせします。

問 議会事務局 TEL0774-20-8747（直通）



▲昨年の市民と議会のつどいの様子

今回のつどいは
主権者教育の一環として
実施しますので、小中高等学校の
児童生徒等の皆さんもふるって
ご参加ください。

議会をご覧ください

本会議の傍聴について

議会棟4階の傍聴席入り口で、住所、氏名を受付票にご記入いただき、受付箱に投函の上、資料を取って議場傍聴席にお入りください。

委員会等の傍聴について

議会事務局で傍聴申込書に住所、氏名、傍聴を希望する案件名を記入して委員長・議長に申し込みをしてください。委員長・議長は原則として許可し、「傍聴許可証」を交付します。開会予定時刻の30分前で定員(第1・第2委員会室は10人、第3委員会室は20人)を超える場合は抽選、超えない場合は先着順となります。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
(電話: 0774-20-8747)

議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネットで動画配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



上の二次元コードを読み取ることで宇治市議会YouTubeのリンク先にアクセスできます。

ホームページからの閲覧方法

議会での活発な議論が
リアルタイムでご覧いただけます!

市議会ホームページからは以下の方法でアクセスできます。



- ① 宇治市議会トップページ
- ② 左側のバナー 上から二つ目「議会中継」をクリック

※宇治市議会トップページ最下部の公開用スケジュールからもアクセスできます。

アンケートは
こちら



議会だよりへの
ご意見・ご感想を
お寄せください



次回定例会のお知らせ

2月19日~3月28日 開催

令和7年 2月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12 議会運営委員会	13	14	15
16	17	18 議会運営委員会 請願提出締切	19 本会議 (開会・提案説明等)	20 議会運営委員会 本会議・全員協議会 予算特別委員会	21	22
23	24	25	26	27	28	
			本会議(一般質問)			

令和7年 3月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3 議会運営委員会	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14 議会運営委員会 本会議	15
16	17 予算特別委員会	18	19	20	21 予算特別委員会 (実地調査)	22
23	24	25 予算特別委員会 (総括質疑)	26	27 議会運営委員会	28 本会議 (閉会)	29

最新の情報は市議会ホームページにてご確認ください。